

未来予測 2011/2021 【目次】

4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌		頁	4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌		頁
1)	労働力率低下に伴う社会財政改革の進行		2)	社会構造転換に向けた省庁別政策	
	(1)2025年：75歳以上が2,123万人に	176		(1)内閣府：「総合特区」創設・「環境未来都市」構想	193
	(2)高齢化、少子化が急速に進む	177		(2)総務省：「ICT維新ビジョン2.0」による「強い経済」の実現	194
	(3)20年来の停滞から抜け出せない日本	178		(3)経済産業省：ライフイノベーション/インフラ輸出	195
	(4)人口オオナス：減り続ける生産年齢人口とGDP推移	179		(4)〃：2030年に向けての省エネルギー技術開発	196
	(5)徐々に落ち込んでいる日本の成長率	180		(5)〃：経済成長と持続可能な社会保障の好循環	197
	(6)鉱工業生産指数の推移	181		(6)厚生労働省：子ども手当、求職者支援、 ライフイノベーションプロジェクト等	198
	(7)国債発行が税収を上回る状態に	182		(7)〃：税・社会保障一体改革、医療・年金・子育て機能強化。財源は消費税2015年10%へ	199
	(8)急激に膨張した国債残高：1,000兆円目前	183		(8)〃：国民番号制度は2014年頃から/ポジティブ・ウェルフェア(参加型社会保障)への転換	200
	(9)国債の資金繰りは年々悪化	184		(9)文部科学省：学校耐震化の推進/ライフ・グリーンイノベーション	201
	(10)逆転する政府負債と家計資産	185		(10)国土交通省：必要な社会資本の着実な整備	202
	(11)減少に転じた貯蓄現在高	186		(11)農林水産省：第六次産業化推進/食料自給率の向上	203
	(12)地域差がある貯蓄の変化	187		(12)環境省：CO ₂ 25%削減と成長の両立可能な低炭素社会づくり	204
	(13)60歳以上世帯がお金持ち・世代間格差は拡大	188		(13)防衛省：実効的な抑止・対処/安全保障環境安定化・改善	205
	(14)重い社会保障負担	189		(14)財務省：財政運営戦略/「新成長戦略とアジア・国有財産」	206
	(15)社会保障強化のための追加額は税方式で48兆円(2025年)	190			
	(16)国民年金保険料納付率が65%でも国庫負担は14兆円(2025年)	191			
	(17)消費にまわらないお金	192			

未来予測 2011/2021 【目次】

	4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌	頁
	(15) 外務省：新成長戦略実現の「元気な日本復活特別枠」	207
	(16) 主要国政府首脳の内閣期間	208
3)	東日本大震災とエネルギー転換	
	(1) 東日本大震災被害状況①被害額は16.9兆円に	209
	(2) 東日本大震災被害状況②	210
	(3) 東日本大震災の農林水産関連被害状況	211
	(4) 今後予想されている大規模地震：全て起きると314.3兆円に	212
	(5) 地震動予測地図による安全地域と危険地域	213
	(6) 経済への影響	214
	(7) 企業のダメージ	215
	(8) 生産への影響：その①	216
	(9) 生産への影響：その②	217
	(10) 政府の復興案(2011年5月時点)	218
	(11) 原子力被災者への対応に関する当面のロードマップ(2011年5月17日発表)	219
	(12) エネルギーコストから見たエネルギー政策	220
	(13) 原発を停止した場合：その①	221
	(14) 原発を停止した場合：その②	222
	(15) 今後のエネルギー政策	223

	4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌	頁
	(16) 発送電分離と電力自由化	224
	(17) エネルギー技術革新ロードマップ	225
	(18) 再生可能エネルギー・省エネ技術加速化とポリシーミックス	226
4)	人口減・高齢化社会で変化する消費。 ミニマム消費世代の台頭	
	(1) 今後20年国内自動車支出の減少傾向は続く	227
	(2) 今後20年で約10%減少する支出用途例 (自動車以外)	228
	(3) 高齢者世帯消費支出：2020年に60兆円を超え 全体の40%に拡大	229
	(4) 健康医療関連支出は高齢者世帯比率の高さが際立つ	230
	(5) 無貯金世帯の増加：老後の生活資金を蓄えられない世帯が急増	231
	(6) 人口オーナスで既に始まっていた国内消費の低下：自動車・小売販売金額	232
	(7) 人口オーナスで既に始まっていた国内消費の低下：酒類販売金額・水道使用量	233
	(8) 世代間移転：相続により世代間の資産の移転拡大	234
	(9) 参考：相続額の推移	235
	(10) 参考：贈与税の実態	236

未来予測 2011/2021 【目次】

4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌		頁	4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌		頁
(11)	「ミニマムライフ」の20代	237	(13)	輸送インフラのWEF評価：日本は鉄道に強み	256
(12)	収入減でも貯金を増やす20代	238	(14)	参考：国際競争力 WEFとIMD評価の比較	257
(13)	大型消費の回避：借金ゼロの20代	239	(15)	低下している日本のイノベーション指数	258
(14)	自動車離れが進む20代	240	(16)	主な指標のランキングと指標一覧	259
(15)	20代は海外への関心が低下	241	(17)	国際イノベーション指数指標一覧	260
(16)	20代のテレビ離れとインターネット志向	242	(18)	所得収支の拡大と内訳	261
(17)	20代高所得者は「共働き」・「子供二人」を希望	243	(19)	日本の貿易額の推移	262
			(20)	日本の地域別、国別輸出は新興国シフト	263
5)	世界の変化に対応して変貌する日本型産業		(21)	世界貿易で地位が低下している日本の輸出	264
(1)	産業別付加価値生産性は低下傾向	244	(22)	日本の貿易相手、貿易品目の推移	265
(2)	サービス業の付加価値生産性向上が喫緊の課題	245	(23)	企業の金融資産の推移	266
(3)	日本企業海外進出拡大と進出先地域の多様化	246	(24)	企業の内部留保は200兆円を超える	267
(4)	海外進出有望国：中国・インドが常に上位	247	(25)	株式時価総額は停滞、部門別保有比率も固定化	268
(5)	新興国市場での各国企業間の激しい競争	248	(26)	農業基盤の再構築：農家数、就業人口減少。 1戸当たりの経営面積拡大傾向	269
(6)	上場企業売上・利益のアジア比率が上昇	249	(27)	農業基盤の再構築：耕地面積集5ha超へ拡大。 法人化も進展	270
(7)	アジア進出が圧倒的に多い日系企業	250	(28)	食料自給率向上のための品目別自給率見通し	271
(8)	参考：非製造業法人数が拡大傾向	251	(29)	農業の構造2020年の姿 自給率50%、 新産業6兆円は可能か	272
(9)	日系企業の半分以上が中国への進出	252			
(10)	地域別、国別、都市別海外在留邦人数	253			
(11)	WEF評価にみる日本の強み	254			
(12)	WEF評価にみる日本の弱み	255			

未来予測 2011/2021 【目次】

	4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌	頁
6)	地方の人口減少と高齢化に伴う地方社会の再構築	
	(1)本書における地域区分	273
	(2)都道府県別人口予測：人口増加は僅か2都県	274
	(3)東京・沖縄以外は人口減少へ	275
	(4)都道府県労働力人口予測：全都道府県で減少へ	276
	(5)都道府県別の高齢化：全都道府県で高齢化進行	277
	(6)高齢化が進む地方	278
	(7)人口流入：東京圏一極集中と地方の都市化	279
	(8)地域別人口：各地域とも少子高齢化が進む	280
	(9)地域別人口：全ての地域で少子化、高齢化進展	281
	(10)都道府県別の実質県内総生産	282
	(11)日本経済も東京一極集中	283
	(12)消費地南関東と生産地の北関東・東海	284
	(13)関東各都県の域内GDPの推移	285
	(14)中部各県の域内GDPの推移	286
	(15)近畿・中国各府県の域内GDPの推移	287
	(16)四国・九州各県の域内GDPの推移	288
	(17)財政力指数：厳しい状況の道府県財政	289
	(18)比較的財政状態が良い政令指定都市	290
	(19)飛びぬけて将来負担比率が低い東京都	291

	4. 日本： ロングライフ型社会構造への転換と産業・地方の変貌	頁
	(20)財政力指数とは逆に指令指定都市の方が厳しい将来負担比率	292
	(21)余裕のない都道府県財政	293
	(22)公債発行の余力がない政令指定都市	294
	(23)経常余剰視点からの地方財政予測	295
	(24)大きな格差のある地方税収：最大で6.6倍	296
	(25)日本の土地資産額の推移	297
	(26)都道府県の地価の推移①東京のみ上昇	298
	(27)都道府県の地価の推移②	299
	(28)国内にもある都道府県別の賃金格差	300
	(29)低い賃金水準の北海道・東北、九州	301
	(30)事業所数も東京に集中	302
	(31)全ての都道府県で廃設事業所数が新設事業所数を上回る	303
	(32)地方の活性化：地方自治の再構築が始まった	304
	(33)地方の活性化：地方広域圏「定住自立圏」の背景と概要	305
	(34)地方の活性化：地方広域圏「定住自立圏」構想の進捗	306
	(35)地方の活性化：活性化のための施策・事例等	307
	(36)道州制導入による経済効果	308
	(37)都市雇用圏からみた人口・経済規模	309